

JECC 文教営業体制を強化

完全子会社のECSを吸収合併 教育分野のサービス充実で領域を拡大

この度、完全子会社である日本教育情報機器株式会社（ECS）を2021年4月1日付で吸収合併いたしました。ECSは1992年の設立以降、累計2,800億円を超える機器を教育現場に納入し、700社を超える販売会社との基本契約を締結するなど、25年以上にわたり教育委員会を中心とする小・中・高等学校向けのコンピュータ賃貸事業を手がけてきました。

今後、Society5.0の実現に向けて「GIGAスクール構想」の動きが活発化するなど、教育市場のさらなる変革が予想される中、今回の合併により、教育分野におけるサービスの拡充とグループ全体の経営効率化を図ってまいります。

吸収合併後は文教営業部が中核に ECSレンタルを継続し領域拡大

従来のECSにおける業務は、教育市場専門部署である文教営業部を中核として本社と支店の各営業部に引き継がれます。これまでJECCでは、大学のお客様を中心に活動を行い、ECSでは小・中・高等学校を中心としており、今回の合併によって、小学校から大学までの一貫したサービス提供が可能となり、お互いの強みを活かす機会がさらに広がることになります。

また、ECSでは東京本社から全国へ事業展開をしておりましたが、今後はJECCの持つ全国各拠点により地域密着型の営業活動が可能となります。また、ECS営業担当が引続きJECCの担当として各営業部で活動することで、お客様へこれまでと変わらないサービス提供を目指します。

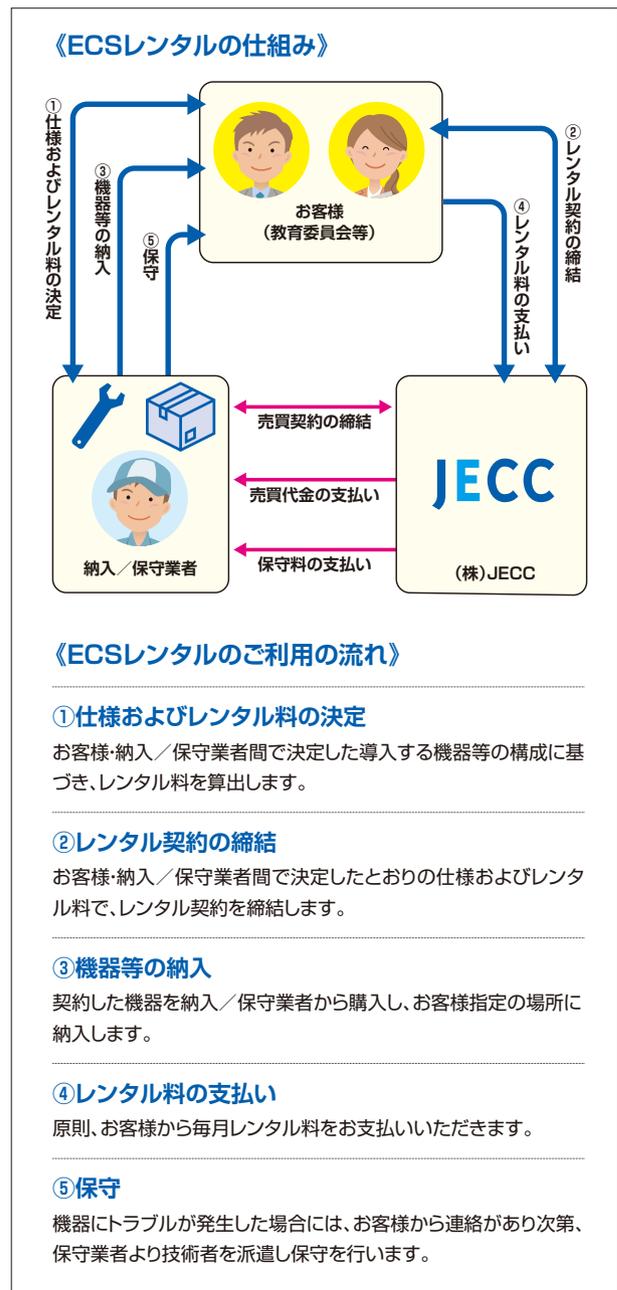
さらに、ECSが加入していた日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）にJECCが新たに会員登録することで、リース・レンタル事業者としてメーカーや販売会社への情報提供など重要な役割を引き続き果たしてまいります。

今後の事業戦略のポイントとなるのが、高校におけるGIGAスクール端末整備と、アフターGIGAへの事業拡大です。2020年から始まった文部科学省のGIGAスクール構想により、小・中学校では既に1人1台の端末導入がほぼ整備され、高校では今年の春から各都道府県で整備が本格的に始まりました。全国都道府県で公立高校の1人1

台を整備目標としており、整備計画へ貢献する機会ととらえ、動きを加速させます。

また、1人1台端末が整備された後のアフターGIGA戦略では、今後、教育現場のICT機器利活用が前提となり、政府主導による新たな取り組みにも参画していく予定です。学校業務を支える統合型校務支援システム、教員用学習端末や大型提示装置の整備など、今後全社を挙

(図) ECSレンタルのスキーム



げて取り組みを行う予定です。

ECSは地域の販売会社との契約が多いことが強みであり、そのチャネルを活かす機会はJECCにとって大きなメリットになります。一方、JECCでも独自のファイナンス・メニューや提携サービスを持つことから、今後、ECSのお客様もJECCの商品をご利用いただけるようになることでサービスの向上に繋がっていきます。

JECCでは、事業の柱の一つとして教育分野を掲げており、教育分野に特化した文教営業部に加え、今回の合併がさらなる発展への大きな力となることに期待を寄せています。

予算も事務処理もスムーズになる 教育現場で活躍するECSレンタル

ECSレンタルは、お客様がメーカーや販売会社と選定した機器やソフトウェアを購入してレンタルする教育関係者向けサービスです。一般的なファイナンスリースと比較して市場金利によるリース料の変動がなく、中途解約の対応などお客様の契約条件に柔軟な対応ができるサービスとなっております。

また、ICT機器は日々の技術革新が目覚ましく、高額な費用で最新設備を揃えても数年後には陳腐化してしまう恐れがあり、経済的な負担と廃棄など維持費用負担が大きい点が問題ですが、レンタルであれば少ない資金で常に最新機種への切り替えが可能です。さらに、ECSレンタル最大の特徴として、保守サービスを含めた契約である点です(図)。ECSレンタルでは、メーカーの提供する保守サービスのほか、故意や過失を除く現状復帰費用のお客様負担はありません。JECCでは、あらかじめ故障・障害が発生したときに備え、保守会社や地域の販売会社と保守契約を行っています。

ECSレンタルは一括購入後のランニングコストの変動や、保守修繕費など一時経費が発生せず、毎月定額の契約を締結することで契約に係る費用が一本化され、月額リース料、保守修繕費など、発生の都度お客様の事務処理が不要となり、事務コストが大幅に軽減されます。また、毎年予算編成が必要な自治体を主としたお客様では、年度予算の平準化が図れます。

ECSレンタルは、これまで全国の自治体で利用されてきた実績があり、今後も変わらず満足度の高いサービスを提供します。

文教営業体制の強化にあたって

・文教営業部部長 内山政治

教育現場でのパソコンの活用は、1人1台という時代になり、慣れ親しむものから利用するものへと変化しています。今回の合併により、新たなニーズをとらえ、お客様にとってベストな提案をすることにより、制度促進の一助になればと考えます。

・文教営業部担当部長 植本健

私自身、ECS在籍で得た知見をJECCで活かしていければと考えています。組織としては、JECCの全国営業拠点網を活かし、ECSではなし得なかった“さらにきめ細やかなサービス”が提供できるようになったと考えておりますので、引き続きJECCをご愛顧頂ければ幸いです。

・文教営業部営業課課長 風間圭介

今回の吸収合併は、会社組織としてこれまではなかった大規模な改編です。大きな変化をチャンスととらえ、グループ組織全体に新たな潮流をもたらす機会であり、社員の意識改革の高まりを感じます。



左から、植本担当部長、内山部長、風間課長

お問い合わせ

文教営業部が扱う商品・サービス等の詳しい内容につきましては、弊社営業担当者にお気軽にお問い合わせ下さい。

営業統括本部 TEL : 03-3216-3750
文教営業部 TEL : 03-3216-3691